

資料5 別紙

東大阪市下水道事業経営戦略（令和3年度～令和12年度）  
フォローアップ

令和4年度評価

A: 実施済 B: 計画通り進捗している C: 着手したが遅れている D: 未着手

基本理念	基本方向	実現方策	施策	進捗	施策推進に向けた取り組み	最終目標	主な担当所属	進捗	管理指標		施策評価・当年度の取組内容						
									指標項目	指標項目							
市民	A	市民との協働	1 広報と地域防災の向上	B	1 出前講座	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	A	出前講座の実施	A	学校等から依頼があった場合は、コロナ禍の状況を踏まえた講座を検討し実施する。副教本の配布は例年通り実施する。						
					2 ボンプ場の見学等	下水道の目的や仕組みなど、下水道を「見える化」し、関心を得る		D	見学会の実施		コロナ禍の影響で社会見学等の申し込み等がなかった。						
					3 幅広い広報媒体の活用	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化		A	YouTubeの活用 市民認知度の向上		A	各媒体を通じた広報、啓発活動の実施。					
					4 下水道事業の説明(PR)	下水道事業の役割や実績に対する市民の理解を得て、ソフト面の強化に繋げる		C	HPの活用 SNS等の活用 広報媒体の連携		D	各下水道事業における事業報告の掲載を実施した。下水道事業のPRとしてYouTubeを活用した。					
	B	質の高いサービス	2 来庁せずに必要な情報・資料を得られる	B	5 透明性のある情報公開(入札)	入札・契約情報を適切に公開することにより、契約の透明性を確保	総務契約課	A	必要な情報を即座に公開 分かりやすく掲載	A	入札、契約関連の最新データをホームページで即座に公開し、ジャンル分けを統一することで、分かりやすく掲載した。						
					6 申請書類の掲載	全ての申請手続き等に関する資料をHPに掲載		B	排水設備課 建設課 下水道維持管理課 下水道課課取納課		B	公開可能な申請書類を順次HPに公開していた。また、申請書類だけでなく参考資料の提出が必要な場合などの課題について検討していく。					
					7 下水道施設の情報公開	市役所へ来庁しなくてもWeb上で下水道台帳を入手できる		A	関係機関協議 雨水デジタルデータの作成 Web公開		C	基礎図の取扱いや雨水デジタルデータの作成について、協議、検討を行った。					
					8 電子申請	申請手続き関連資料の取得から申請までWeb上で行える(来庁の必要が無い)		B	電子申請システムの運用範囲の決定(システム面) 電子申請システムの運用範囲の決定(法令面) 電子申請システムへの対応業務		D	電子申請システムを活用できるように各課で届出実態を精査中。					
	C	効率的な組織運営	4 デジタル化の推進	B	9 紙文書の削減	データの取りまとめやアウトプットを効率的にする ・データの保管場所や引継ぎを改善 ・会議場で共有できるデータをより多く	全所属	B	紙文書削減状況	B	効率的な紙資料削減の取組を検討及び実施						
					10 データ管理システムの導入・改善	・システムによりデータの管理を行い、事務の効率化 ・市民等への対応も迅速化 ・システム運用に係る作業量や費用を更に減らす		B	手書き書類の減少への取組 キーボード入力の減少		D	手書き書類削減の取組みやシステムへの入力時間削減等を検討及び実施した。					
					11 施設管理システムの導入・改善	施設の効率的な管理とトラブルに対する迅速な対応を行う		A	ポンプ場の運転管理 マンホールポンプの運転管理 下水道情報管理システム		A	必要なシステムについては、導入済。					
					12 システム導入以外の取組み	決算作業の効率化		A	企業会計システムからの出カデータの整理 企業会計システムが取り扱わないデータの整理 下水道各課の入カフォーマットの改善		A	国で各種システムの構築が進められ、現状の企業会計システムの仕様が変えない。現在のシステムを前提としたシステム外のデータ管理の効率化としてACCESSやVBAの活用を進めた。					
D	財源確保	7 秩序正しい財政運営の推進	A	15 資金残高	必要な資金残高の確保(0億円以上) 将来的には災害に備えた資金の確保(25億円)	経営管理課	A	経営戦略の損益の堅守 効率的な施設の更新 事務の効率化	A	令和4年度決算において戦前値以上の資金残高を確保できた。							
				16 当年度純利益	経営戦略上の収支計画を維持、改善することで安定経営に寄与する		A	当年度純利益		A	令和4年度決算において戦前値以上の当年度純利益を確保できた。						
健全な下水道事業を目指して	D	持続・快適	8 事業運営に不可欠な財源確保	B	18 未水洗化家屋への勧奨	・水洗便所により公衆衛生の向上 ・使用料の収入向上	排水設備課	B	勧奨活動の実施 水洗化促進のPR	D	勧奨活動として未水洗化家屋へ戸別に訪問し、啓発パンフレットの配布、助成金制度や貸付金制度の広報等を実施した。						
					19 未収金削減への取組	未収金の削減、収納率の向上。		B	収納チャネルの拡大 滞納者数の削減		D	口座振替、及びモバイル決済の勧奨を実施。催告書発送時に、滞納者の目につくよう色、文言等を工夫したチラシを同封し、未収金の回収率を向上させる。					
					20 他会計繰入金金の精査	・雨水対策事業費に見合う繰入額を確保 ・他会計繰入金に依存した経営から脱却		A	他会計繰入金金の割合の減少 汚水事業と雨水事業の明確化		A	他会計繰入金割合を減少させた。経費回収率も100%以上となった。					
					21 国や府に対する要望活動(治水対策)	市内の浸水被害の軽減に向けた対策事業を進めるための財政支援の充実		A	国及び大阪府に対する要望活動		A	国及び大阪府に対して、各協議会を通して要望書等による要望活動を実施する。					
	E	安心快適な生活環境の実現	10 他都市との相互協力体制	A	25 下水道協会の提言活動	下水道事業に必要な財源を確保することができ、計画的な事業執行が可能	総務契約課	A	地元選出国会議員に対する提言活動	A	11月の下水道全国大会に合わせて地元選出国会議員に対する提言活動を行った。						
					26 流域協議会等	事務の広域化・共同化による事務の効率化		A	大阪府汚水処理事業広域化・共同化計画の策定 事務の共同化に向けた情報交換・実施検討		A	事務の共同化に向けて協議を行った。					
	F	防災	12 危機管理体制の充実	A	28 業務継続計画(BCP)の更新	危機対応能力の向上	防災担当	A	災害時の職員配置計画 受援(ヒト・モノ)体制構築計画 部内共有	A	令和4年度業務継続計画(BCP)を作成し、部内共有を実施した。						
					29 災害対策研修・訓練の実施	業務継続計画(BCP)が実行性を伴うものとなるよう研修・訓練の実施		A	災害対策に係る研修・訓練内容の充実		A	災害訓練を大阪府と合同で実施。					
					G	豪雨対策		13 治水対策の推進	A		30 増補管の整備	西部地区の浸水被害の軽減	該当所属	A	浸水被害の解決の進行管理	A	新岸田管幹線(R1-9工区)の施工
											31 ボンプ施設の整備	岸田管ボンプ場からの雨水の排水量を増加させることで浸水被害を軽減させる。		A	岸田管ボンプ場のポンプの能力の向上		A
H	老朽化対策	14 下水道施設の再構築	A	32 下水道管の更新	計画的な改築による、災害時の下水道施設の機能確保と、持続可能な事業運営	該当所属	A	下水道管の更新	A	予定を上回る改築工事を実施しており、災害時の下水道施設の機能確保を進めている。							
				33 ボンプ設備の更新	ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理と災害時の下水道施設の機能確保		A	ポンプ設備の更新		A	ストックマネジメント計画期間(1期目)ストックマネジメント計画に基づく工事の発注						